

CURES Salon

「蛸壺」から抜け出し、情報収集・発信しよう！ ～ウラジオストック・ハバロフスクを訪問して

宮 崎 悅 子

2000年10月29日～11月5日、「日ロ極東研究交流ネットワーク」訪問団に参加して、ウラジオストックとハバロフスクを訪れた。これは、小渕前首相とエリツィン前大統領が日ロ青年交流について合意して設立された日露青年交流センターの助成を受けて実施されたもので、新潟を中心に秋田から石川までの日本海側各県から若手大学研究者・院生など、ロシアとの研究教育交流に関心のある24名が派遣された。ウラジオストックでの訪問先は、極東国立総合大学附属東洋学院、同国際関係学院、極東国立工科大学、沿海州地方政府、ロシア科学アカデミー極東支部地理学研究所、同歴史・考古学・民俗学研究所、アカデミー出版社、コカコーラ、ウラジオストック日本センターであった。また、ハバロフスクにおいては、国立経済法科アカデミー、国立教育大学、科学アカデミー極東支部経済研究所、外国貿易銀行ハバロフスク支店、極東ザバイカル協会、日本総領事館であった。

私の参加目的は、訪れたことのない両地域の概要を知ること、協定校を見学し研究者と交流すること、協定候補大学を探すことであったため、上記団体のうち、主に教育・研究機関を視察した。大体の目的は達

成することができたといえるが、その一方で交流を困難にしている課題の存在も明らかになってきた。まだ考えがまとまらないが、その一部を以下にあげてみる。

国際交流を発展させるためには、少なくとも3つの「蛸壺問題」を解決する必要があるのではないだろうか。その3つとは、①個人が入っている壺、②大学・自治体などの組織が入っている壺、③国・地域が入っている壺である。①については、例えば個人がコミュニケーション能力を高めたり、心や考え方を柔軟に開いたりして、他の日本人や外国人との交流を積極的に行うことが求められるということである。②については、近年多くの組織が生き残り・個性化のために国際交流を利用しているが、それぞれ独自に海外とつながってはいても、近くの組織と協力関係が結べていないことが多いという問題である。組織間の競争がその主な理由なのだろうが、情報収集や役割・費用分担、国際交流専門家の養成などで協力したり、時間・金銭面で効率をあげたりするためにも、現在より緊密な大学や自治体間の交流・情報公開が必要ではないだろうか。③については、外国語で日本の情報を積極的に発信したり、世界標準とい

われるほど海外で取り入れられている制度や方法を導入したりすることも検討すべきではないかということである。

大学の国際交流、特に学生交流においては、日本は現在世界で最も積極的な政策支援が行われている国の一であり、具体的な活動は様々な組織で行われている。が、活動の意義付けについては「自明の理」(例えば学問の国際性など)とされていることが多い、理念・ビジョン・戦略が明確に掲げられている場合が少ない。しかし、それらなしでは交流を継続・発展させることが難しいのではないかと思う。

環日本海交流においてもあるべき姿を国際的・学際的に議論することが必要であるが、そのためには個人や組織・地域が蛸壺から抜け出し、情報収集・発信を、広く協力して行い、交流のビジョンをつくることが早急に求められているのではないだろうか。今回私自身も蛸壺から脱出し、このように考えた次第である。

(金沢大学経済学部助手)

——ロシア大学訪問メモ——

極東国立総合大学

・設立は1899年。学生数19,000人、教員3,000人。極東に20の学院（日本の学部に相当）がある。

極東国立大学附属東洋学院（本学部の協定校です！）（対応者：A. シュニルコ学院長）

・学生数826人

・日本語学科について：現在日本語教師数は18人。うち日本人は4人。日本語の授業は、1～2年生；週14時間、3～5年生；週12時間。学生数248人

参考：中国語学科320人（地理的に近い、合弁企業が多いので人気。）、韓国語学科：258人。最も就職が有利。）

・日本学科は日本文学、歴史、経済の3専攻。専攻は入学後学生が決める。今年のクラスは経済が2クラス、他はそれぞれ1クラス。経済は、戦後の日本経済、日本の経営、マネージメントなどを教える。協定校は、早稲田、東海、大阪、大阪経済、新潟、新潟情報、創価、金沢など。

・授業料は年2500ドル。5年前は3000ドルだった。安くなったので、学生数も増えた。

・留学の機会は3年生以上から。最終的には3～4割の学生が留学する。私費留学が多いので、私費留学できない学生への支援が課題。

・日ロの学生を比較して思うのは、ロシア人学生は規律性がなく、日本人学生は精神的に子供っぽい。

極東国立総合大学附属国際関係学院（対応者：T. フジャトフ副院長ほか）

・1995年に設立。（東洋学院から分離。）国際関係、国際経済、政治学を研究教育する。

・学院の特徴は外国語教育を重視している点。英語は週10時間×5年間履修し、かつ第2外国語を日・中・韓・スペイン語

から1つを週8時間×3年半学ぶ。

- ・教育目標は、①科学的な研究を学生が独自に行うこと、②学生が自分の意見を自由に言えるようにすること。

ハバロフスク国立経済法科アカデミー（対応者：V. リホバビン学長、L. コルニエンコ研究担当副学長）

- ・学生数9,000人。講座には、公認会計士、危機管理、市場競争、不動産取引、銀行、保険業務などがあり、修士・博士課程もある。
- ・特に力を入れている研究テーマは、①労務管理、②極東の発展とアジア太平洋地域、③経済危機からの脱出など。

ハバロフスク国立教育大学（対応者：M. ローゼンクランツ東洋語学部長ほか。学生との意見交換もあった。）

- ・設立は1980年。東洋学部学生数は300人。日本語学科は1991年設立。
- ・学費は年15,000ルーブル（約70,000円）無償学生は各学年5人。
- ・日本語の授業は5年間で1,000コマ（1コマは100分）
- ・日本人から学生への質問と回答
Q 「日米どちらが好き？」
A 「数年前まではアメリカ。しかし旧ユーゴ事件以来、アメリカ派が減ってきている。」

CURES Topic

Gender Gap in Education Impact on Economic Development

G.Balatchandirane

Developing nations of today are discovering that their neglect and apathy in spreading basic education is proving costly in terms of the lost economic opportunities and hence development. If one were to see the lack of the spread of basic education between the sexes, usually women's education lags much behind men in these countries. The price paid by them when they neglect women's education could be much more than the one if they were to neglect men's. The gap in the educational attainments

between the sexes in a country is usually termed as the gender gap in education. Countries or regions that have high gender gaps in education tend to develop slowly compared to those with a lesser gender gap. What follows is based on recent surveys and research studies of the various states of India. With a little imagination one can arrive at broader conclusions that would apply to most of the developing world.

There is no gainsaying the fact that education